

問1 現在の日本で、憲法で示されている基本的人権が守られていると思いますか。(〇は1つだけ)

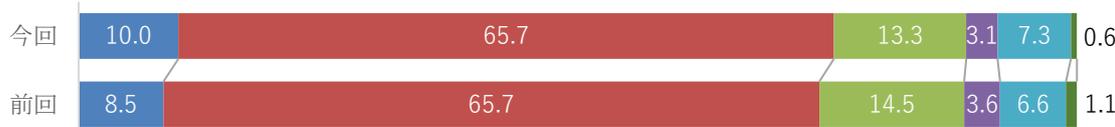
※日本国憲法では、基本的人権(以下「人権」という。)は、人間が生まれながらに持っている権利(差別されない権利、自由に生きる権利、人間らしい最低限の生活を国に保障してもらう権利、人権が守られるように国に願う権利、政治に参加する権利)として、保障しています。

(上段: 回答者数、下段: 回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 よく守られている	83 10.0%	48 12.6%	35 7.8%	3 17.6%	7 13.2%	7 8.5%	11 9.1%	7 6.1%	21 11.6%	27 10.3%	
2 だいたい守られている	545 65.7%	254 66.8%	291 64.7%	10 58.8%	26 49.1%	46 56.1%	78 64.5%	82 71.3%	119 65.7%	184 70.5%	
3 あまり守られていない	110 13.3%	45 11.8%	65 14.4%	2 11.8%	15 28.3%	17 20.7%	18 14.9%	12 10.4%	24 13.3%	22 8.4%	
4 守られていない	26 3.1%	12 3.2%	14 3.1%	2 11.8%	0	2 2.4%	4 3.3%	5 4.3%	7 3.9%	6 2.3%	
5 分からない	61 7.3%	18 4.7%	43 9.6%	0	5 9.4%	10 12.2%	10 8.3%	7 6.1%	9 5.0%	20 7.7%	
無回答	5 0.6%	3 0.8%	2 0.4%	0	0	0	0	2 1.7%	1 0.6%	2 0.8%	
回答者計	830 100.0%	380 99.9%	450 100.0%	17 100.0%	53 100.0%	82 99.9%	121 100.1%	115 99.9%	181 100.1%	261 100.0%	

■よく守られている ■だいたい守られている ■あまり守られていない ■守られていない ■分からない ■無回答

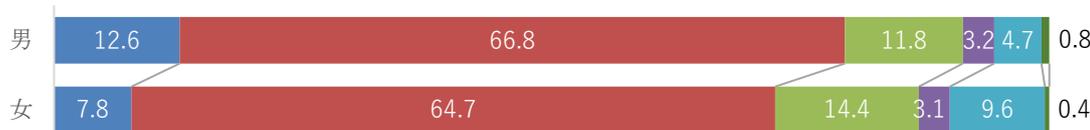
●前回調査との比較



●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 基本的人権が「守られている」が 75.7%と前回の 74.2%から 1.5 ポイント増加し、「守られていない」が 16.4%と前回の 18.1%から 1.7 ポイント減少した。また、「守られている」の比率は、性別では男性が女性よりも 6.9 ポイント高かった（前回も+4.8%）。
- 県との比較では、県の「守られている」の 68.1%と比べて、当市は 7.6 ポイント上回る結果となった。
- 年代別では「守られている」が、20 代の 62.3%、30 代の 64.6%に対し、40 代で 73.6%、50 代で 77.4%、60 代で 77.3%、70 歳以上で 80.8%と年代が上がるに従って増加傾向にある。

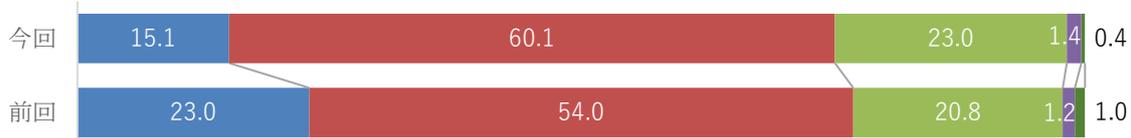
問2 人権や差別問題に関心はありますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

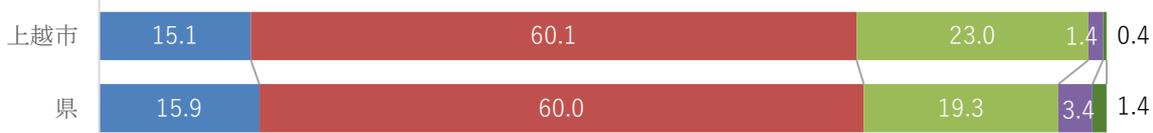
選択肢		全体	男女比較		年代比較						
			男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1	かなり関心がある	125 15.1%	75 19.7%	50 11.1%	6 35.3%	4 7.5%	8 9.8%	20 16.5%	16 13.9%	19 10.5%	52 19.9%
2	少し関心がある	499 60.1%	208 54.7%	291 64.7%	9 52.9%	37 69.8%	51 62.2%	77 63.6%	68 59.1%	120 66.3%	137 52.5%
3	あまり関心がない	191 23.0%	88 23.2%	103 22.9%	2 11.8%	9 17.0%	22 26.8%	20 16.5%	28 24.3%	41 22.7%	69 26.4%
4	まったく関心がない	12 1.4%	8 2.1%	4 0.9%	0	3 5.7%	1 1.2%	3 2.5%	2 1.7%	1 0.6%	2 0.8%
無回答		3 0.4%	1 0.3%	2 0.4%	0	0	0	1 0.8%	1 0.9%	0	1 0.4%
回答者計		830 100.0%	380 100.0%	450 100.0%	17 100.0%	53 100.0%	82 100.0%	121 99.9%	115 99.9%	181 100.1%	261 100.0%

■かなり関心がある ■少し関心がある ■あまり関心がない ■まったく関心がない ■無回答

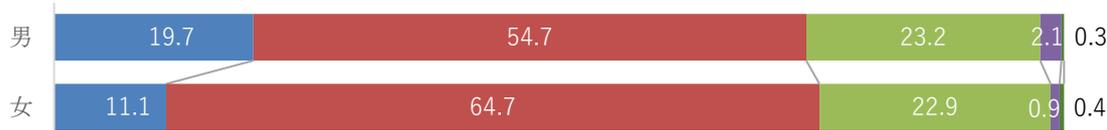
●前回調査との比較



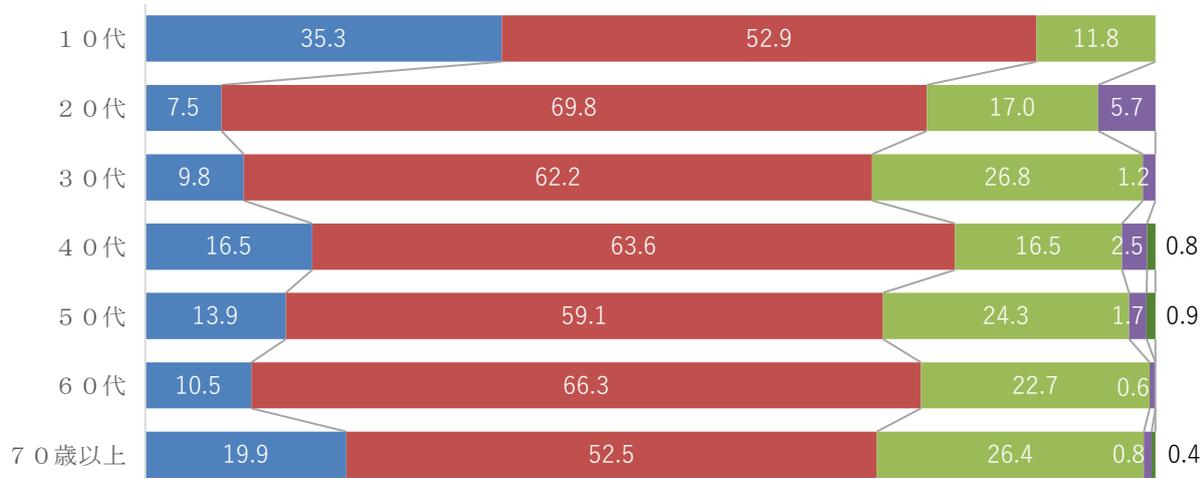
●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

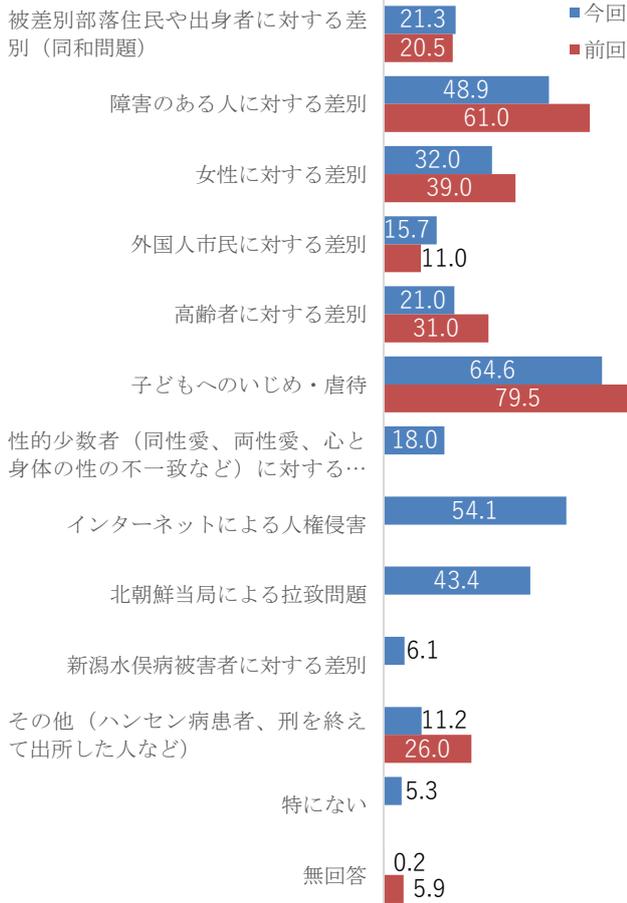
- 人権や差別問題に「**関心がある**」が75.2%と前回の77.0%から1.8ポイント減少した。性別では男性が74.4%、女性が75.8%と大きな差はなく、県の75.9%とも同水準にある。一方で「**関心がない**」が24.4%と前回の22.0%から2.4ポイント増加した。
- 「**関心がある**」の年代毎の傾向をみると、違いが一定程度見受けられるものの、大きな差異はない。なお、「**関心がない**」が25%程度あることから、引き続き市民啓発に取り組む必要がある。

問3 日本の社会には人権に関わるいろいろな問題があります。どのような問題に関心がありますか。(〇は
いくつでも)

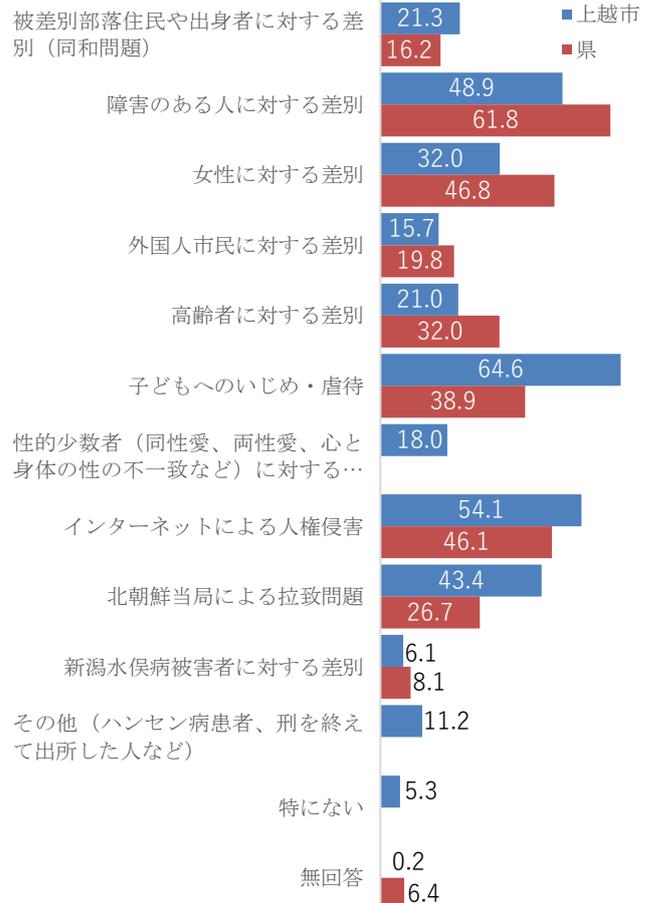
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 被差別部落住民や出身者に対する差別(同和問題)	177 21.3%	91 23.9%	86 19.1%	7 41.2%	11 20.8%	14 17.1%	37 30.6%	20 17.4%	34 18.8%	54 20.7%	
2 障害のある人に対する差別	406 48.9%	186 48.9%	220 48.9%	11 64.7%	28 52.8%	45 54.9%	59 48.8%	51 44.3%	99 54.7%	113 43.3%	
3 女性に対する差別	266 32.0%	96 25.3%	170 37.8%	9 52.9%	20 37.7%	35 42.7%	47 38.8%	35 30.4%	61 33.7%	59 22.6%	
4 外国人市民に対する差別	130 15.7%	63 16.6%	67 14.9%	7 41.2%	14 26.4%	20 24.4%	22 18.2%	18 15.7%	27 14.9%	22 8.4%	
5 高齢者に対する差別	174 21.0%	77 20.3%	97 21.6%	5 29.4%	5 9.4%	15 18.3%	22 18.2%	13 11.3%	42 23.2%	72 27.6%	
6 子どもへのいじめ・虐待	536 64.6%	232 61.1%	304 67.6%	12 70.6%	32 60.4%	59 72.0%	88 72.7%	77 67.0%	119 65.7%	149 57.1%	
7 性的少数者(同性愛、両性愛、心と身体性の不一致など)に対する差別	149 18.0%	58 15.3%	91 20.2%	6 35.3%	17 32.1%	22 26.8%	30 24.8%	19 16.5%	28 15.5%	27 10.3%	
8 インターネットによる人権侵害	449 54.1%	216 56.8%	233 51.8%	11 64.7%	34 64.2%	63 76.8%	81 66.9%	83 72.2%	93 51.4%	84 32.2%	
9 北朝鮮当局による拉致問題	360 43.4%	171 45.0%	189 42.0%	5 29.4%	12 22.6%	17 20.7%	40 33.1%	49 42.6%	96 53.0%	141 54.0%	
10 新潟水俣病被害者に対する差別	51 6.1%	27 7.1%	24 5.3%	0	1 1.9%	1 1.2%	10 8.3%	5 4.3%	13 7.2%	21 8.0%	
11 その他(ハンセン病患者、刑を終えて出所した人など)	93 11.2%	50 13.2%	43 9.6%	2 11.8%	3 5.7%	4 4.9%	14 11.6%	13 11.3%	20 11.0%	37 14.2%	
12 特にない	44 5.3%	25 6.6%	19 4.2%	0	2 3.8%	4 4.9%	5 4.1%	3 2.6%	10 5.5%	20 7.7%	
無回答	2 0.2%	1 0.3%	1 0.2%	0	0	1 1.2%	0	1 0.9%	0	0	
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261	

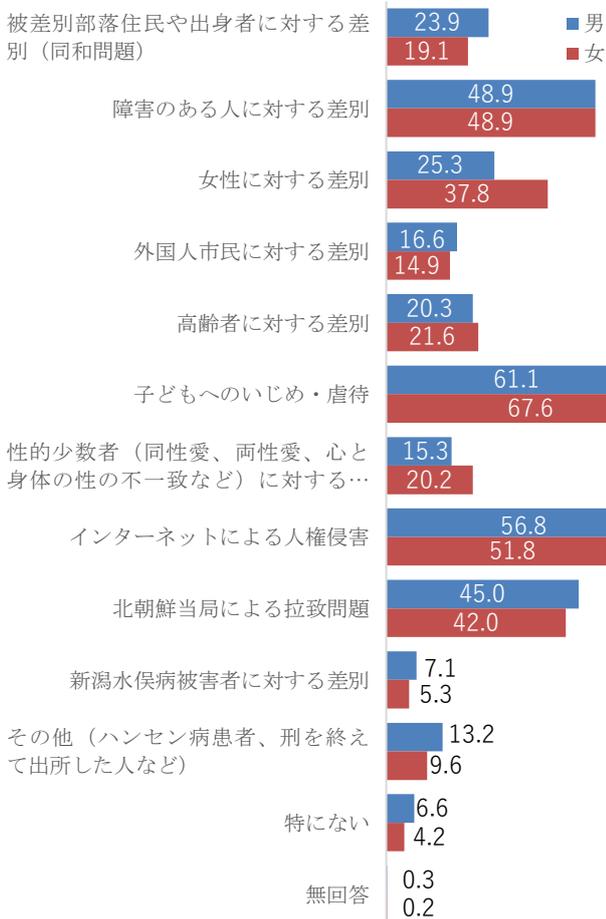
●前回調査との比較



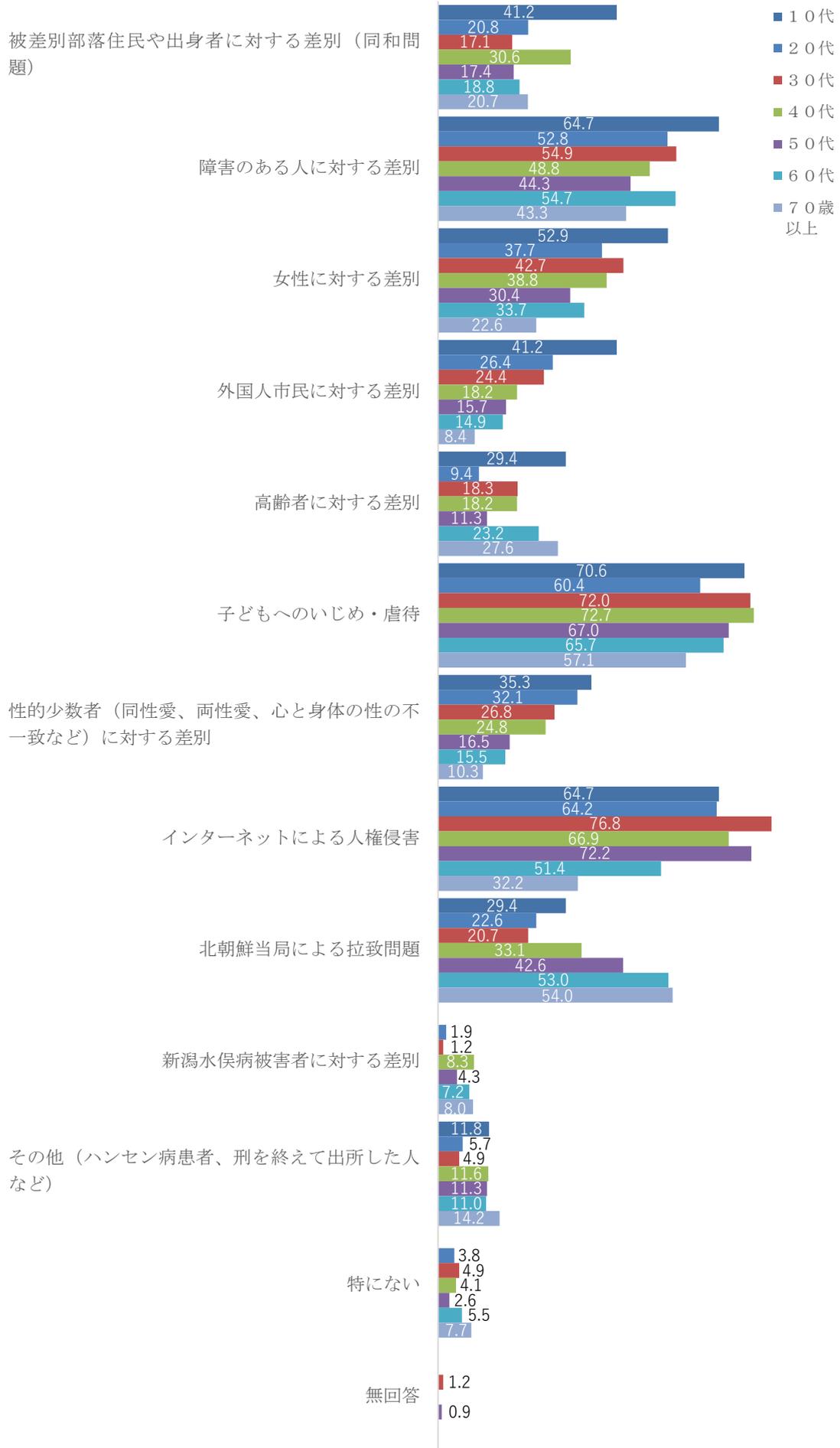
●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 全体では「子どもへのいじめ・虐待」が64.6%と最も関心が高いものの、前回の79.5%から14.9ポイント減少し、「インターネットによる人権侵害」が54.1%と続いた。インターネットについては、前回は「その他の差別」に包含し26.0%であったが、今回、国・県の調査結果を参考に選択肢を新設したところ、社会情勢を背景に上位2番目となった。
- また、アンケート時に報道機会が多かった「北朝鮮当局による拉致問題」も「その他の差別」から選択肢化したところ、43.4%と上位4番目となった。
- 前回から関心度が増加した選択肢は、「被差別部落住民や出身者に対する差別（同和問題）」が前回の20.5%から21.3%と0.8ポイント、「外国人市民に対する差別」が前回の11.0%から15.7%と4.7ポイントそれぞれ増加した一方、「障害のある人に対する差別」は前回の61.0%から今回48.9%と12.1ポイント、「高齢者に対する差別」が31.0%から21.0%と10.0ポイントそれぞれ減少した。
- 「被差別部落住民や出身者に対する差別（同和問題）」については、21.3%と県より5.1ポイント上回る結果となったものの、前回の20.5%と同程度であった。部落差別の現実を課題と認識していない市民が多いことから、部落差別の実態や部落差別解消推進法の施行等についての更なる啓発に取り組む必要がある。
- 設問の選択肢が一部異なるため単純比較はできないが、県と比較して差が大きい選択肢として「子どもへのいじめ・虐待」が市は64.6%に対し県は38.9%、「北朝鮮当局による拉致問題」が市は43.4%に対し県は26.7%、「障害のある人に対する差別」が県の61.8%に対し市が48.9%であった。
- 年代別では、20代と30代、50代は「インターネットによる人権侵害」、40代、60代、70歳以上は「子どもへのいじめ・虐待」が最も関心の高い選択肢であった。時々の市民の関心事も敏感に捉えながら、引き続き市民啓発に取り組む必要がある。

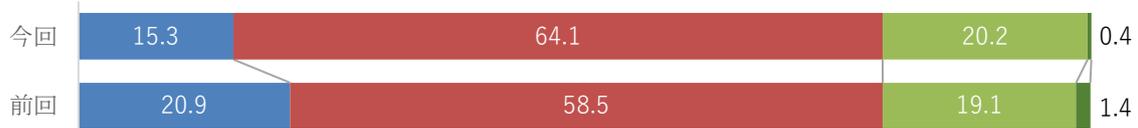
問4 今までに自分の人権が侵害されたと思ったことはありますか。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

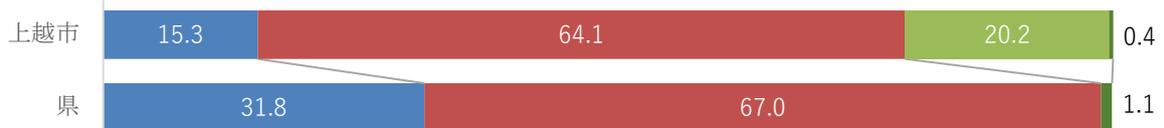
選択肢		全体	男女比較		年代比較						
			男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1	ある	127 15.3%	49 12.9%	78 17.3%	2 11.8%	6 11.3%	18 22.0%	26 21.5%	17 14.8%	35 19.3%	23 8.8%
2	ない	532 64.1%	266 70.0%	266 59.1%	12 70.6%	27 50.9%	50 61.0%	73 60.3%	70 60.9%	111 61.3%	189 72.4%
3	分からない	168 20.2%	64 16.8%	104 23.1%	3 17.6%	20 37.7%	14 17.1%	22 18.2%	27 23.5%	35 19.3%	47 18.0%
無回答		3 0.4%	1 0.3%	2 0.4%	0	0	0	0	1 0.9%	0	2 0.8%
回答者計		830 100.0%	380 100.0%	450 99.9%	17 100.0%	53 99.9%	82 100.1%	121 100.0%	115 100.1%	181 99.9%	261 100.0%

■ある ■ない ■分からない ■無回答

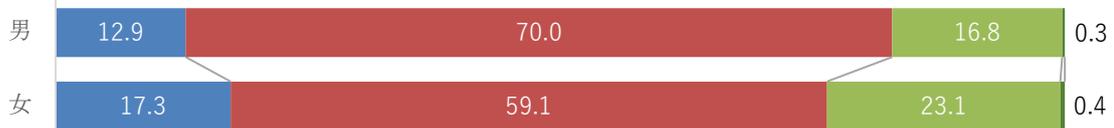
●前回調査との比較



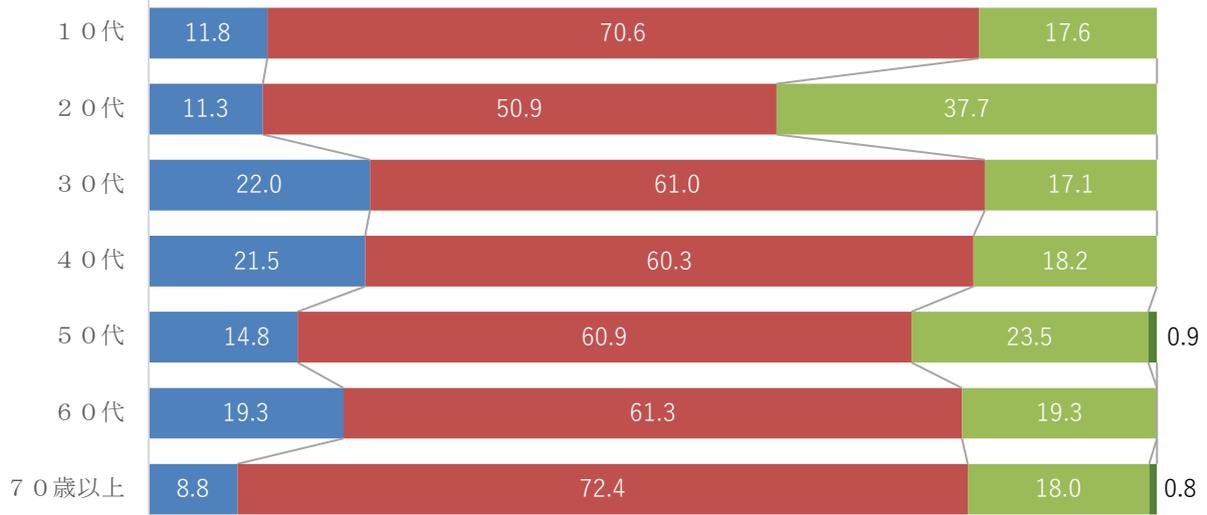
●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 「人権を侵害されたと思ったことがある」が15.3%と前回の20.9%から5.3ポイント減少し、「ない」が前回の58.5%から5.6ポイント増加した。
- 性別では「ある」が男性より女性が4.4ポイント上回り（前回+4.9%）、女性が男性よりも人権侵害を感じている実態が継続されている。
- 県との比較では、県は「ある」が31.8%となっており、当市との差異が大きい。

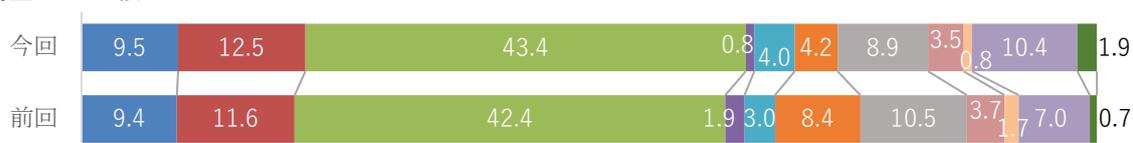
問5 自分の人権が侵害された場合、まずどのような対応をしますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

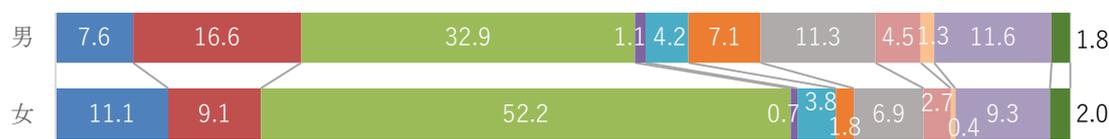
選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 だまって我慢する	79 9.5%	29 7.6%	50 11.1%	4 23.5%	6 11.3%	8 9.8%	13 10.7%	11 9.6%	19 10.5%	18 6.9%	
2 相手に抗議する	104 12.5%	63 16.6%	41 9.1%	0	9 17.0%	9 11.0%	19 15.7%	14 12.2%	23 12.7%	30 11.5%	
3 身近な人に相談する	360 43.4%	125 32.9%	235 52.2%	11 64.7%	21 39.6%	45 54.9%	64 52.9%	56 48.7%	72 39.8%	91 34.9%	
4 国・県・市の議員に相談する	7 0.8%	4 1.1%	3 0.7%	0	0	1 1.2%	0	0	3 1.7%	3 1.1%	
5 弁護士に相談する	33 4.0%	16 4.2%	17 3.8%	1 5.9%	1 1.9%	4 4.9%	5 4.1%	2 1.7%	11 6.1%	9 3.4%	
6 法務局や人権擁護委員に相談する	35 4.2%	27 7.1%	8 1.8%	0	2 3.8%	0	3 2.5%	4 3.5%	3 1.7%	23 8.8%	
7 市役所や区総合事務所に相談する	74 8.9%	43 11.3%	31 6.9%	0	1 1.9%	1 1.2%	4 3.3%	9 7.8%	15 8.3%	44 16.9%	
8 警察に相談する	29 3.5%	17 4.5%	12 2.7%	0	3 5.7%	4 4.9%	1 0.8%	6 5.2%	6 3.3%	9 3.4%	
9 その他	7 0.8%	5 1.3%	2 0.4%	0	0	1 1.2%	1 0.8%	1 0.9%	1 0.6%	3 1.1%	
10 分からない	86 10.4%	44 11.6%	42 9.3%	1 5.9%	10 18.9%	9 11.0%	11 9.1%	11 9.6%	22 12.2%	22 8.4%	
無回答	16 1.9%	7 1.8%	9 2.0%	0	0	0	0	1 0.9%	6 3.3%	9 3.4%	
回答者計	830 99.9%	380 100.0%	450 100.0%	17 100.0%	53 100.1%	82 100.1%	121 99.9%	115 100.1%	181 100.2%	261 99.8%	

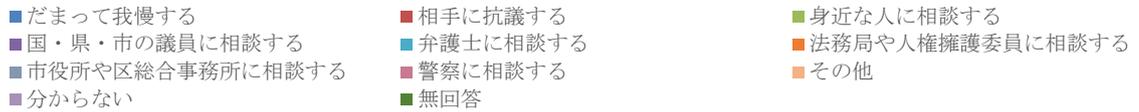
- だまって我慢する
- 相手に抗議する
- 身近な人に相談する
- 有力者に相談する
- 弁護士に相談する
- 法務局や人権擁護委員に相談する
- 市役所や区総合事務所に相談する
- 警察に相談する
- その他
- 分からない
- 無回答

●前回調査との比較

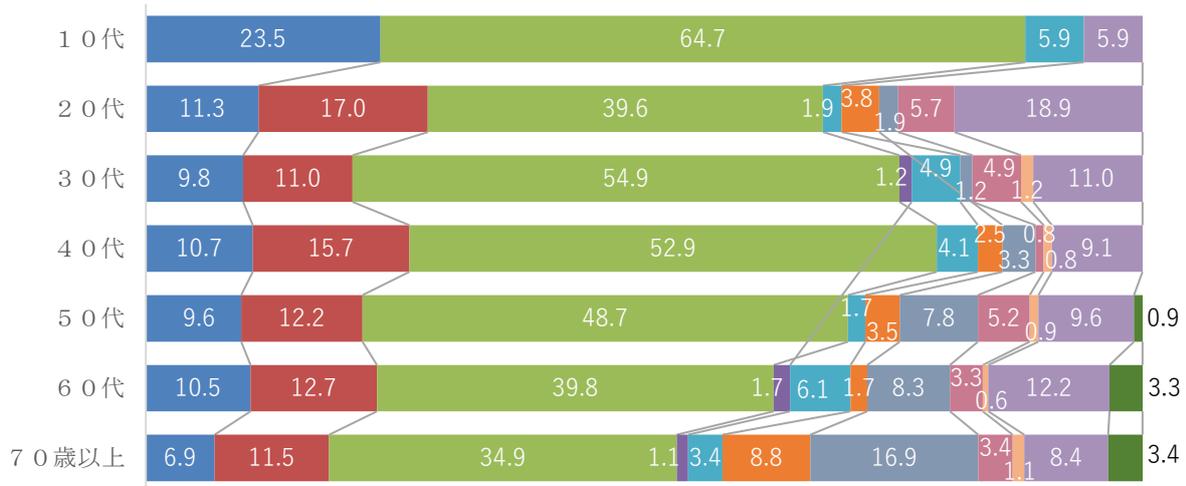


●男女比較





●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・ 侵害された内容による
- ・ 相手に説明する
- ・ 事と次第により抗議するか弁護士に相談する
- ・ その内容によって異なる
- ・ 内容により相談先が異なる
- ・ TPO に応じて

【結果の分析】

- 人権を侵害された場合の対応は「身近な人に相談する」が 43.4%と最も高く、回答の傾向に前回から大きな変化はない。
- 性別では「身近な人に相談する」で男性は 32.9%に対し、女性は 52.2%となり差異が大きく、次いで男性は「相手に抗議する」で 16.6%、女性は「だまって我慢する」で 11.1%と差異が生じている。また、男性の 3 位、女性の 4 位に「市役所に相談する」が入っていることから、市としても改めて各種相談窓口の周知や充実に取り組む必要がある。
- 年代別では、年代が上がるに従って「身近な人に相談する」と「黙って我慢する」が減少し、「市役所に相談する」と「法務局や人権擁護委員に相談する」が増加傾向にあることから、市としても関係課の連携強化等、相談しやすい体制づくりを一層進める必要がある。

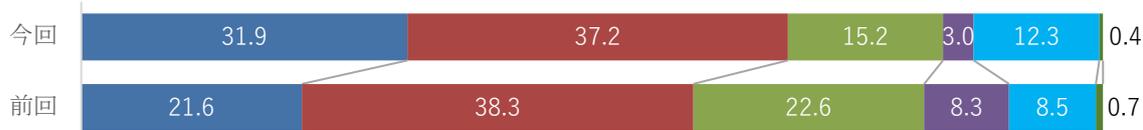
問6 本籍、出生、家族構成、国籍、思想、信条などを本人の了承を得ないで調べることを身元調査といいます。身元調査をすることについて、どう思いますか。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

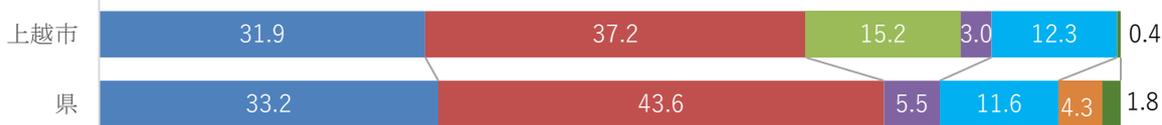
選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 調査すべきではない	265 31.9%	128 33.7%	137 30.4%	9 52.9%	12 22.6%	23 28.0%	37 30.6%	30 26.1%	64 35.4%	90 34.5%
2 どちらかという調査すべきではない	309 37.2%	138 36.3%	171 38.0%	5 29.4%	21 39.6%	33 40.2%	48 39.7%	43 37.4%	71 39.2%	88 33.7%
3 どちらかという調査してもよい	126 15.2%	70 18.4%	56 12.4%	0 0.0%	10 18.9%	13 15.9%	20 16.5%	15 13.0%	21 11.6%	47 18.0%
4 調査をすることは当然のこと	25 3.0%	12 3.2%	13 2.9%	0 0.0%	2 3.8%	1 1.2%	4 3.3%	5 4.3%	6 3.3%	7 2.7%
5 分からない	102 12.3%	30 7.9%	72 16.0%	3 17.6%	8 15.1%	12 14.6%	11 9.1%	21 18.3%	18 9.9%	29 11.1%
無回答	3 0.4%	2 0.5%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.9%	1 0.6%	0 0.0%
回答者計	830 100.0%	380 100.0%	450 99.9%	17 99.9%	53 100.0%	82 99.9%	121 100.0%	115 100.0%	181 100.0%	261 100.0%

- 調査すべきではない
- どちらかという調査すべきではない
- どちらかという調査してもよい
- 調査をすることは当然のこと
- 分からない
- その他
- 無回答

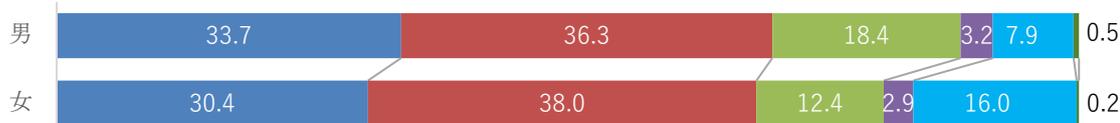
●前回調査との比較



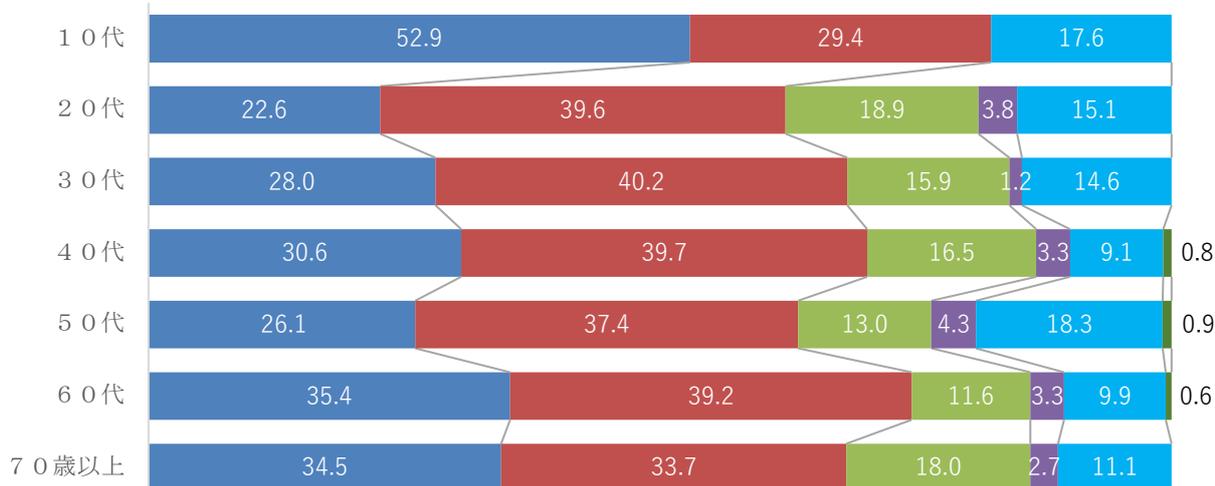
●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 全体では、「身元調査を容認しない」が69.1%となり、前回の59.9%から9.2ポイント増加する一方で、「容認する」が18.2%と前回の30.9%から12.7ポイント減少したことから、市民の人権意識の高揚が一定程度図られているものとする。
- しかしながら、県では「身元調査を容認しない」が76.8%、「容認する」が17.1%であることから、引き続き市民啓発に取り組む必要がある。

問7 当市では「住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度」を実施しています。このことについて、該当するものを選んでください。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 すでに登録している	54 6.5%	30 7.9%	24 5.3%	1 5.9%	3 5.7%	1 1.2%	5 4.1%	3 2.6%	12 6.6%	29 11.1%
2 知っているし、関心もあるが登録していない	137 16.5%	72 18.9%	65 14.4%	0	5 9.4%	9 11.0%	19 15.7%	20 17.4%	33 18.2%	51 19.5%
3 知っているが、関心はない	71 8.6%	38 10.0%	33 7.3%	1 5.9%	4 7.5%	5 6.1%	9 7.4%	12 10.4%	16 8.8%	24 9.2%
4 知らない	558 67.2%	237 62.4%	321 71.3%	15 88.2%	41 77.4%	67 81.7%	88 72.7%	79 68.7%	118 65.2%	150 57.5%
無回答	10 1.2%	3 0.8%	7 1.6%	0	0	0	0	1 0.9%	2 1.1%	7 2.7%
回答者計	830 100.0%	380 100.0%	450 99.9%	17 100.0%	53 100.0%	82 100.0%	121 99.9%	115 100.0%	181 99.9%	261 100.0%

■すでに登録している ■知っているし、関心もあるが登録していない ■知っているが、関心はない ■知らない ■無回答

●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 「すでに登録している」が6.5%と前回の5.1%から微増しているものの、「知らない」が67.2%と前回の60.1%から7.1ポイント増加した。また、「知らない」は男性の62.4%に対し、女性は71.3%と8.9ポイント上回る結果となった。
- 制度の認知度については、30代以下は2割程度、70歳以上は4割程度となった。
- 上記から、年代が上がるに従って認知率は向上しているものの、女性や若年層の認知度は低いことから、女性や若年層を対象とした周知啓発を工夫する必要がある。

問8 人権問題に関する講演会、研修会に参加したことはありますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢		全体	男女比較		年代比較						
			男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1	3回以上参加した	66 8.0%	36 9.5%	30 6.7%	4 23.5%	5 9.4%	6 7.3%	11 9.1%	12 10.4%	17 9.4%	11 4.2%
2	1~2回参加した	100 12.0%	54 14.2%	46 10.2%	2 11.8%	10 18.9%	8 9.8%	12 9.9%	11 9.6%	21 11.6%	36 13.8%
3	参加したことはない	662 79.8%	288 75.8%	374 83.1%	11 64.7%	38 71.7%	68 82.9%	98 81.0%	91 79.1%	143 79.0%	213 81.6%
無回答		2 0.2%	2 0.5%	0	0	0	0	0	1 0.9%	0	1 0.4%
回答者計		830 100.0%	380 100.0%	450 100.0%	17 100.0%	53 100.0%	82 100.0%	121 100.0%	115 100.0%	181 100.0%	261 100.0%

■3回以上参加した ■1~2回参加した ■参加したことはない ■無回答

●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 回答結果については、前回から大きな変化はなく、参加者の固定化が推察される。
- 性別では「参加したことがある」は、男性が23.7%に対し、女性が16.9%と6.8ポイントの差異が生じている。
- 若年層ほど参加の回答率が高い傾向にあることから、女性や高齢層が関心を持ち参加したくなる講演会や研修会の開催に向けて、工夫する必要がある。